

事務事業評価表

○基礎情報

課名		市民税課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	72	市民税の公平・適正な課税を行う	藤木 徹也	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	19 人	0 人	31 人	1 人	8,049 時間	35.3 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
個人市民税の未申告調査対象者における未申告率	55.1%	24.0%以下	55.1%	42.9%	30.7%	19.0%
法人市民税の未申告調査対象法人における未申告率	82.4%	81.4%以下	82.4%	90.6%	81.3%	81.8%
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね (80%) 達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね (80%) 達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業 (中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった (実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績 (平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do									総合評価 (Check)			Action		
		何を・誰を (対象)	どうやって働きか (手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
1	個人市民税の課税 事務	課税資料に基づき公平・適正な課税を行 い、税額・納税通知書を納税義務者等に送 付する。	定例 定型	13.03	一般		35,916,000 31,604,982	34,711,000 30,119,950	通知書件数	87,000件	87,600件	S	減少				
2	個人市民税の課税 台帳管理事務	電子データ及び紙の課税資料を整理し、適 正に管理する。	定例 定型	1.54	一般		441,000 78,580	441,000 440,640	課税対象世帯件数	103,000件	105,035件	S	減少				
3	扶養控除等の見直し に関する事務	扶養控除等の見直しを行い、課税の適正化 と個人住民税の増収をはかる。	定例 定型	1.20	一般		438,000 358,000	465,000 444,400	見直し件数	2,000件	1,610件	S	減少				
4	法人市民税に係る 事務	法人からの申告に基づき、公平・適正な課 税を行う。	定例 定型	1.04	一般		1,295,000 1,259,140	1,303,000 1,285,060	法人市民税申告件数	5,500	6,061件	S	変動 なし				
5	個人市民税申告・確 定申告の相談受付 及び仮収受	申告の相談を受け、正確な申告書を作成 し、提出してもらうことにより適正な課税を行 う。	定例 定型	3.47	一般		4,727,000 4,175,230	4,831,000 4,800,452	個人市民税申告書件数	14,000件	4,064件(市申) 11,866件(確申)	S	減少				
6	個人市民税未申告 者への申告指導事 務	税負担の公平性と税収入を確保するため、 未申告者を減らし、税収の増加をはかる。	定例 定型	1.33	一般		403,000 255,078	407,000 403,140	未申告調査対象者にお ける未申告率	24.7%	19.0%	S	減少				
7	法人市民税未申告 法人への申告指導 事務	税負担の公平性と税収入を確保するため、 未申告法人を減らすとともに法人市民税の 増収をはかる。	定例 定型	0.38	一般		0 0	0 0	未申告調査対象法人に おける未申告率	81.7%	81.8%	S	変動 なし				

8	個人・法人市民税に係わる電子申告の推進	個人・法人の申告手続き等の利便性向上及び課税事務の効率化をはかる。	定例 定型	1.09	一般	2,562,000 2,550,420	2,562,000 2,561,220	給与支払報告書件数 法人市民税申告書件数	58,800件 3,400件	69,721件 4,132件	S	変動なし			
9	個人市民税の資料収集事務	あらゆる課税資料を収集し、適正な課税を行う。	定例 定型	2.40	一般	13,629,000 12,562,996	13,505,000 11,213,762	確定申告書件数	45,000件	46,432件	S	変動なし			
10	被災者再建支援システム	被災者生活再建支援システムを導入することにより、迅速かつ公平公正に災証明書を発行する。	定例 定型	0.03	一般	0 0	0 0								
11	災害応急対策活動	-	定例 定型	0.05	一般	0 0	0 0								
12	庁内共通事務	-	定例 定型	0.89	一般	0 0	0 0								
合計				26.43		H29総予算(円) H29総決算(円)	58,225,000 51,268,624								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析 (Check) / 今後の展望 (Action)	
<p>市民税課の業務計画に位置づけた事業の中で被災者再建支援システム・災害応急対策活動・庁内共通事務を除いた9事業については、これらの指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、9事業全てが「S」評価となりました。指標の達成状況に着目すると80%以上達成できた事業も9事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えています。</p> <p>職員の時間外勤務時間については、職員の健康管理及び効率的な事務処理の観点から働き方の見直しに取り組み、総時間で8,049時間、1人当りに換算すると月平均36時間弱と、前年度に比べ総時間数で3,223時間の減、1人当たり換算の月平均でも約14時間の減と対前年度総時間数で29%弱減という成果があった。</p> <p>30年課税業務には、「配偶者控除及び配偶者特別控除の控除額の改正」といった煩雑な大きな税制改正があり、運用・マニュアルの整備や課内研修、繁忙期の当初賦課事務等、多岐にわたる業務に負担がかかってきます。適切な賦課事務を行うために、業務量が増加する中でも働き方の見直しにおける時間外削減を意識した体制を構築するために、生産性を向上させる新たなテクノロジーであるRPA (Robotic Process Automation)についての研究・実証実験を行いたいと考えています。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由

5 働きかたの見直しにおける取組結果 (28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
1	個人市民税の課税事務	各職員の時間外作業の内容を課内全員で情報共有することで、職員間で作業を分散しサポート出来る体制を整えることができ、各担当の事務分担を最大限に活かし補完し合うことができました。その結果、効率的な業務体制を構築することで、余剰に時間を生み出すことが可能となり、時間外の削減につながりました。